

平成 30 年 3 月盛岡市議会定例会(代表・一括・一問)質問答弁書

商工観光部 経済企画課

通告項目

社会的な不安から起きるさまざまな問題への支援について

質問要旨

・市でも雇用拡大計画を持ち、人口に対する就業者の割合を設定すべきと考えるが所見は。

〔市長答弁〕

伊勢志穂議員の御質問にお答え申し上げます。

はじめに、雇用拡大計画を持ち、人口に対する就業者の割合を設定すべきとのことについてであります。県内経済は緩やかな回復基調を続けており、盛岡市における就業者数は増加、完全失業者は減少の傾向にありますほか、市では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、雇用の拡大に向けた取組みを進めていることから、雇用拡大計画の策定は予定していないところです。引き続き、若者の地元定着に取り組むとともに、企業誘致により雇用の場の創出に努めてまいりたいと存じます。

保健福祉部長寿社会課

通告項目

社会的な不安から起きるさまざまな問題への支援について

質問要旨

・成年後見人制度の充実を図るべきではないのか。また、入院や施設入所の保証機能や支援を行うサービスが必要ではないのか

〔市長答弁〕

次に、成年後見人制度の充実についてであります。平成 30 年度から、市民後見人養成講座の修了者を対象とした、新たな研修を実施することとしております。

また、入院や施設入所時の保証についてであります。多機関の協働による包括的支援体制モデル事業において、弁護士を講師に招いた研修や、保証人に関する分科会を設けるなどしており、保証人が必要となる医療や就労などにおける支援のあり方について、検討を進めているところであります。

市民部 健康保険課

通告項目

社会的な不安から起きるさまざまな問題への支援について

質問要旨

- ・国民健康保険制度
- ・国保税の逆進性を緩和する試みを実施すべきと考  
えるが、所見を示せ。

〔市長答弁〕

次に、国保税の逆進性の緩和についてであります。国保税額は、保険者である市町村が、被保険者数や医療費需要額等の見込みを基に決定しておりますが、課税限度額は、他の目的税同様、受益の程度とかけ離れた応能負担とならないよう、地方税法で上限が規定されております。課税限度額の考え方や逆進性への対応については、国において議論されるものと認識しております。

教育委員会事務局 学校教育課

通告項目

命の教育と性教育について

質問要旨

- ・小中学校ではどのような配慮の下で性教育を行っているのか。
- ・性被害にあった場合の対処についても学校で教えてほしいと思うがいかがか。
- ・緊急避妊法については是非教えていただきたいが所見を示せ。

〔教育長答弁〕

ご質問にお答えいたします。

初めに、小中学校では、どのような配慮の下で、性教育を行っているのか、についてであります。各学校では、生き方や命の大切さ、尊さを指導の基本に据え、文部科学省発行の手引きに示されている、「性教育について学校全体で共通理解を図ること」、「保護者や地域の理解を得ること」、「集団指導と個別指導の両面から行うこと」などに配慮しながら、思春期における体の変化や、性感染症の予防等について、適切に性教育を行っております。

次に、性被害にあった場合の対処について、教えることについてであります。各学校では、性被害や性に関する悩みなどがあった場合には、学級担任や養護教諭、親に相談するよう指導しているところであり、また、保健室の前に、電話相談事業のポスターを掲示したり、女子生徒を対象に、相談窓口の電話番号が

記載されたリーフレットやカードを配布したりして、困ったときには、すぐ相談できるようにしております。

次に、緊急避妊法を教えることについての所見ではありますが、性的被害にあった場合には、すぐ相談するよう指導し、その場合には、速やかに医師の診察を受けるようにするなど、学校と家庭が、連携しながら、対応する体制を整備することが、何より大切であると存じます。以上、ご質問にお答えしました。

保健所保健予防課

通告項目

社会的な不安から起きるさまざまな問題への支援について

質問要旨

- ・自殺総合対策大綱の見直しの内容について伺う
- ・市の自殺対策計画の内容と自殺の現状について伺う

〔保健福祉部長答弁〕

自殺総合対策大綱の見直しの内容についてではありますが、国では、平成28年の自殺対策基本法の改正や我が国の自殺の実態を踏まえ、「地域レベルの実践的な取組への支援の強化」や「子ども・若者の自殺対策」などを、自殺総合対策における当面の重点施策に加え、人口10万人対の自殺死亡率を先進諸国の現在の水準まで減少させるため、平成38年までに27年と比べ、自殺死亡率を30パーセント以上減少させることを目指すなど、自殺総合対策のさらなる推進を図る内容としております。

次に、市の自殺対策計画についてではありますが、国により示された、平成23年から27年の5年間の地域の自殺の実態を表す「地域自殺プロファイルデータ」を踏まえ、「勤労者」及び「子ども・若者」の自殺対策を重点施策とした内容にしたいと考えております。

また、スケジュールにつきましては、夏頃までに計画案を作成し、平成30年中の計画策定を目指しております。

保健福祉部生活福祉第一課・第二課

通告項目

社会的な不安から起きるさまざまな問題への支援について

質問要旨

- ・生活困窮者自立支援法に基づく事業の実績を示せ
- ・制度上の問題点・改善点を示せ
- ・法施行後3年の見直しの状況を示せ

・見直しについて市の所見・要望事項を示せ

〔保健福祉部長答弁〕

次に、生活困窮者自立支援法に基づく事業の実績についてであります。自立相談支援事業の新規相談件数は、平成27年度が775件、28年度が706件、29年度が30年1月末現在で364件、住居確保給付金の支給決定件数は、27年度が17件、28年度が24件、29年度が30年1月末現在で11件、就労準備支援事業は、28年度の支援者数が32人で、うち就職に至った者が20人、29年度の支援者数が30年1月末現在で30人で、うち就職に至った者が18人、学習支援事業は、学習会の参加者数が、27年度が31人、28年度が56人、29年度が30年1月末現在で68人となっております。

次に、制度上の問題点や改善点についてであります。事業受託団体からは、自立相談支援事業については、支援終了までに期間を要し、マンパワーが不足することが挙げられておりますし、学習支援事業については、会場に通うための交通支援の必要性が挙げられております。

次に、施行3年の見直しの状況についてであります。生活困窮者に対する包括的な支援体制の強化、子どもの学習支援事業の強化、居住支援の強化を盛り込んだ改正法案が今国会に提出されております。

次に、見直しに対する所見についてであります。各事業の実施において、国庫負担及び国庫補助は上限額に達しており、さらに事業を拡充し効果を上げるためには、上限額が見直されることが必要と考えているところであります。

保健福祉部生活福祉第一課・第二課

伊勢志穂 議員

通告項目

社会的な不安から起きるさまざまな問題への支援について

質問要旨

- ・生活困窮者自立支援事業と求職者支援制度の連携について市の所見を示せ
- ・生活困窮者自立支援の相談者に求職者支援制度を紹介した件数を示せ
- ・二つの制度の連携の状況について示せ
- ・生活困窮者の就労訓練に対する優先発注制度の活用について市の所見を示せ

〔保健福祉部長答弁〕

次に、生活困窮者自立支援事業と求職者支援制度の連携についてであります。二つの制度を併せて活用することは、早期就労に有効であると存じております。

次に、生活困窮者自立支援制度の相談者に対し求職者支援制度を紹介した件数についてであります。紹介実績の把握はしておりませんが、29年度の利用件数は、30年1月末現在で3件となっております。

次に、当市における二つの制度の連携の状況についてであります。盛岡市くらしの相談支援室で月2回行っている支援調整会議に、ハローワーク担当者が毎回出席し、利用が可能な方の情報共有を行っており、連携はとれているところであります。

次に、生活困窮者の就労訓練に対する優先発注制度の活用についてであります。現在、市内の認定就労訓練事業者は1事業者で、認定事業者の増加が生活困窮者の中間就労を推進する上での課題となっており、まずは制度の周知を図ってまいりたいと存じます。

子ども未来部母子健康課

通告項目

社会的な不安から起きるさまざまな問題への支援について

質問要旨

- ・ 困難な子育てへの支援
- ・ 「産後ケア事業」と「乳児家庭全戸訪問事業」との違い
- ・ 「産後ケア事業」の内容

〔子ども未来部長答弁〕

産後ケア事業と乳児家庭全戸訪問事業の違いについてであります。産後ケア事業は、心身の不調や育児不安のある産婦を対象に、退院直後から助産師等の家庭訪問により、心身のケア等の支援を行う事業であり、一方、乳児家庭全戸訪問等事業は、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を対象に保健師等が訪問し、子育て支援に関する情報提供や親子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行う事業となっております。

次に、産後ケア事業についてであります。支援の必要な産婦に対し、助産師等が複数回、家庭訪問することにより、授乳や沐浴の方法、母体の管理、生活面の指導等を時間をかけて行うものであり、子育てに困難を抱える親に対する切れ目のない支援の始まりの事業と位置付けられるものであると存じております。